

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古明地利雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR室広報課長 栩原尚志

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR室広報課長 栩原尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	220,954	140,131	110,955	74,556	404,761
経常利益 (百万円)	10,443	1,722	4,506	1,814	14,962
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,657	1,194	1,752	631	4,741
純資産額 (百万円)			106,467	99,314	94,207
総資産額 (百万円)			194,754	164,609	157,399
1株当たり純資産額 (円)			1,412.83	1,298.60	1,244.80
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.49	17.56	25.77	9.28	69.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.3	53.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,908	9,763			18,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,786	7,902			14,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,285	2,346			822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			21,098	20,221	19,547
従業員数 (名)			13,888	12,627	12,871

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	12,627(1,538)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,658(413)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪事業		1,183	40.7
四輪事業	シート	60,785	32.1
	内装品等	11,944	36.2
小計		72,729	32.8
その他事業		517	53.0
合計		74,430	33.1

(注) 1 金額は販売価格により算出しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (百万円)	前年同四半期 比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 比(%)
二輪事業		1,191	40.0	369	41.5
四輪事業	シート	67,715	26.6	26,099	23.9
	内装品等	12,827	35.6	3,787	51.4
小計		80,542	28.2	29,886	29.0
その他事業		519	47.6	162	41.0
合計		82,253	28.6	30,419	29.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪事業		1,183	40.1
四輪事業	シート	60,942	31.7
	内装品等	11,915	36.1
小計		72,857	32.5
その他事業		514	52.1
合計		74,556	32.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	23,894	21.5	13,964	18.7
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	19,325	17.4	11,187	15.0
広汽本田汽車有限公司	8,900	8.0	9,907	13.3

(注) 広州本田汽車有限公司は平成21年6月4日付で広汽本田汽車有限公司に社名変更されています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)における世界経済は、各国政府の景気刺激策の効果等により、中国、その他のアジア諸国を中心に持ち直しの動きが広まりつつあるものの、金融危機による実体経済悪化の影響が引続き色濃く残り、日本、北米、欧州では依然として景気低迷が続く厳しい状況となりました。

当グループの関連する自動車業界におきましては、各国において自動車減税や買い換え補助制度等をはじめとする需要刺激策がとられたことで、新車販売台数は最悪期を脱し、下げ止まっております。しかしながら、これらの刺激策の打切りによる反動減の懸念など今後も不透明な状況が続く見通しであります。

このような状況の中、当グループは、生産体制の再構築や経費の抑制などの緊急施策を継続しつつ、不況回復後の新たな市場構造に適應できる企業基盤の構築を目指し、海外における現地生産体質の強化などの諸施策に引き続き取り組んできました。

当第2四半期連結会計期間の主な事業概況としましては、北米においてはアキュラ新型ZDX用シート、中国においてはホンダ新型オデッセイ用シート及びドアトリム、ホンダ新型スピリア用ドアトリム、ブラジルにおいてはホンダ新型シティ用シート等の量産に向けた準備に取り組んできました。

また、インドネシアにおいてはホンダ新型フリード用シートの生産を新たに開始しております。

一方、国内においては、ホンダ新型ステップワゴン用シートの量産に向けた準備等に取り組むとともに、パラマウントベッド新型透析・化学療法用チェアの生産を埼玉工場において開始しました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、世界的な自動車需要の低迷を受け、一部の地域を除き主要客先からの受注が大幅に減少したことに加え、為替換算上の影響もあり、745億56百万円と前年同四半期に比べ363億99百万円（32.8%）の減収となりました。利益面では、減収に伴う利益の減少等により、営業利益は14億81百万円と前年同四半期に比べ32億15百万円（68.5%）の減益、経常利益は18億14百万円と前年同四半期に比べ26億92百万円（59.7%）の減益、四半期純利益は6億31百万円と前年同四半期に比べ11億21百万円（64.0%）の減益となりました。

事業の種類別セグメント売上高の状況につきましては、二輪事業では、主に国内市場及び北米市場の低迷による受注減少等により、売上高は11億83百万円と前年同四半期に比べ7億92百万円（40.1%）の減収となりました。

四輪事業では、中国における主要客先からの受注は増加したものの、日本・北米・イギリスにおける大幅な受注の減少に加え、アジア地域においても総じて受注が減少したことから、売上高は728億57百万円と前年同四半期に比べ350億47百万円（32.5%）の減収となりました。主力製品の四輪車用シートにつきましては、売上高は609億42百万円と前年同四半期に比べ283億18百万円（31.7%）の減収となりました。また、ドアトリム及びルーフトリムなどの内装品等につきましては、売上高は119億15百万円と前年同四半期に比べ67億28百万円（36.1%）の減収となりました。

その他事業では、売上高は5億14百万円と前年同四半期に比べ5億59百万円（52.1%）の減収となりました。

尚、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（日本）

主要客先からの受注の減少及び機種構成変化に加え、海外向け日本供給部品売上の減少等により、売上高は252億59百万円と前年同四半期に比べ142億99百万円（36.1%）の減収となりました。利益面では、原価低減効果や経費抑制による費用の削減効果はあったものの、減収に伴う利益の減少等により、2億61百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

（北米）

主要客先からの受注減少や為替換算上の影響等により、売上高は281億33百万円と前年同四半期に比べ123億35百万円（30.5%）の減収となりました。利益面では前年同四半期に発生したインディアナ新工場の立上準備費用の減少や経費抑制による費用削減効果はあったものの、減収に伴う利益の減少等により、2億84百万円の営業損失（前年同四半期は1億55百万円の営業損失）となりました。

(中国)

広州及び武漢における主要客先からの受注は増加したものの、寧波からの他拠点向け部品売上の減少及び為替換算上の影響等により、売上高は165億87百万円と前年同四半期に比べ3億18百万円(1.9%)の減収となりました。利益面では減収に伴う利益の減少及び為替換算上の影響等はあるものの、原価低減効果や武漢における機種構成の変化等により、営業利益は24億35百万円と前年同四半期に比べ6億87百万円(39.3%)の増益となりました。

(その他の地域)

ブラジル及びアジア地域における受注が総じて減少したことや、為替換算上の影響及びイギリス子会社における生産休止による影響等により、売上高は100億32百万円と前年同四半期に比べ117億18百万円(53.9%)の減収となりました。利益面では、減収に伴う利益の減少やイギリス子会社における生産休止時の諸費用負担による影響等により、営業利益は5億70百万円と前年同四半期に比べ32億88百万円(85.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,646億9百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ59億49百万円(3.7%)の増加となりました。流動資産については、941億37百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ63億79百万円(7.3%)の増加となりました。これは、現金及び預金が27億84百万円増加したこと並びに売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が44億97百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、704億71百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ4億29百万円(0.6%)の減少となりました。これは、投資有価証券の評価差額等により、投資その他の資産が1億17百万円増加したものの、為替換算の影響等により有形固定資産が5億12百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、652億95百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ42億14百万円(6.9%)の増加となりました。これは、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が45億42百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、993億14百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ17億34百万円(1.8%)の増加となりました。これは、利益剰余金が5億79百万円増加したこと、時価評価に伴う投資有価証券の増加により、その他有価証券評価差額金が1億77百万円増加したこと及び少数株主持分が8億67百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により65億15百万円増加し、投資活動により32億37百万円減少し、財務活動により14億11百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は19億16百万円の増加となり、第2四半期連結会計期間末残高は202億21百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、65億15百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ40億58百万円(165.3%)の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結会計期間に比べ25億16百万円減少したものの、仕入債務の増減額が前第2四半期連結会計期間に比べ70億34百万円増加したことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は、32億37百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3億22百万円(11.1%)の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入が前第2四半期連結会計期間に比べ7億75百万円増加したこと及び主にソフトウェアの取得による支出が4億12百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が前第2四半期連結会計期間に比べ16億21百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間における9億96百万円の資金の増加に対して、当第2四半期連結会計期間では14億11百万円の資金の減少となりました。これは少数株主への配当金の支払額が4億46百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が前第2四半期連結会計期間の10億69百万円の増加から7億94百万円の減少となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、21億98百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)		事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	四輪事業	四輪車用シート及び内 装品製造設備	797	平成21年9月
	浜松工場 (静岡県浜松市)	二輪事業 四輪事業 その他事業	建屋、四輪車用シート及 び二輪車用シート製造 設備	688	平成21年9月
在外 子会 社	テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー (アメリカ アラバマ州)	四輪事業	四輪車用シート製造設 備	125	平成21年9月
	テイエス テック ド ブラジル リミターダ (ブラジル サンパウロ州)	四輪事業	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	95	平成21年6月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記投資額には、リース資産を含めています。
 3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。
 4 平成21年9月に浜松地区の生産集約を完了したことに伴い、「浜松工場(浜北)」は「浜松工場」に事業所名を変更しています。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	68,000,000	68,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		68,000		4,700		5,121

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,745,400	6.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,451,800	3.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,397,100	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・株式会社三 井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,920,000	2.82
住友生命保険相互会社(常任代理 人日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,840,000	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,780,000	2.62
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
計		36,612,300	53.84

(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,745,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,397,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,199,000株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,991,300	679,913	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		679,913	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,400		1,400	0.0
計		1,400		1,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,250	1,390	1,462	1,876	2,045	1,733
最低(円)	695	1,035	1,250	1,219	1,683	1,461

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,809	20,273
受取手形及び売掛金	44,985	43,162
商品及び製品	2,690	2,181
仕掛品	1,289	1,478
原材料及び貯蔵品	13,996	13,238
その他	7,403	8,745
貸倒引当金	36	232
流動資産合計	94,137	88,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,517	17,131
機械装置及び運搬具(純額)	16,281	16,732
その他(純額)	17,126	17,712
有形固定資産合計	1 51,925	1 51,575
無形固定資産	1,723	1,667
投資その他の資産	2 16,823	2 15,309
固定資産合計	70,471	68,552
資産合計	164,609	157,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,265	32,826
短期借入金	10,244	11,306
1年内返済予定の長期借入金	197	211
未払法人税等	1,196	779
引当金	1,484	1,512
その他	7,383	8,496
流動負債合計	54,772	55,133
固定負債		
長期借入金	2,889	729
引当金	310	321
その他	7,323	7,006
固定負債合計	10,523	8,057
負債合計	65,295	63,191

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	81,779	81,384
自己株式	2	2
株主資本合計	91,639	91,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,659	4,578
為替換算調整勘定	8,996	11,179
評価・換算差額等合計	3,336	6,600
少数株主持分	11,011	9,563
純資産合計	99,314	94,207
負債純資産合計	164,609	157,399

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	220,954	140,131
売上原価	198,046	129,381
売上総利益	22,908	10,749
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,022	1,314
給料及び手当	4,128	3,977
その他	5,408	4,571
販売費及び一般管理費合計	12,559	9,863
営業利益	10,348	886
営業外収益		
受取利息	295	188
受取配当金	185	69
受取地代家賃	-	136
持分法による投資利益	257	259
為替差益	-	118
その他	330	182
営業外収益合計	1,068	954
営業外費用		
支払利息	211	109
為替差損	734	-
その他	27	8
営業外費用合計	974	117
経常利益	10,443	1,722
特別利益		
固定資産売却益	119	202
貸倒引当金戻入額	-	183
受取補償金	-	120
その他	7	9
特別利益合計	126	515
特別損失		
固定資産売却損	4	28
固定資産除却損	149	26
関係会社株式評価損	-	61
減損損失	-	58
その他	0	6
特別損失合計	154	181
税金等調整前四半期純利益	10,415	2,056
法人税、住民税及び事業税	3,763	764
法人税等還付税額	-	1,570
法人税等合計	3,763	806
少数株主利益	1,994	1,668
四半期純利益	4,657	1,194

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	110,955	74,556
売上原価	99,949	67,850
売上総利益	11,006	6,705
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,495	715
給料及び手当	2,000	2,110
その他	2,813	2,397
販売費及び一般管理費合計	6,309	5,223
営業利益	4,696	1,481
営業外収益		
受取利息	161	110
受取配当金	96	35
受取地代家賃	-	71
持分法による投資利益	149	145
その他	181	100
営業外収益合計	589	462
営業外費用		
支払利息	112	53
為替差損	656	70
その他	11	6
営業外費用合計	780	130
経常利益	4,506	1,814
特別利益		
固定資産売却益	90	192
受取補償金	-	120
その他	4	9
特別利益合計	94	321
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	90	5
関係会社株式評価損	-	61
減損損失	-	48
その他	0	6
特別損失合計	91	142
税金等調整前四半期純利益	4,509	1,992
法人税、住民税及び事業税	1,850	378
法人税等合計	1,850	378
少数株主利益	906	983
四半期純利益	1,752	631

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,415	2,056
減価償却費	4,826	5,343
減損損失	-	58
引当金の増減額(は減少)	-	49
受取利息及び受取配当金	481	257
支払利息	211	109
持分法による投資損益(は益)	257	259
有形固定資産売却損益(は益)	114	174
有形固定資産除却損	149	26
関係会社株式評価損	-	61
受取補償金	-	120
売上債権の増減額(は増加)	4,859	989
たな卸資産の増減額(は増加)	199	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	1,469	2,716
その他	274	534
小計	7,947	8,016
利息及び配当金の受取額	490	258
利息の支払額	206	114
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,323	1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,908	9,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,486
定期預金の払戻による収入	-	775
有形固定資産の取得による支出	6,325	5,100
有形固定資産の売却による収入	223	303
その他	684	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,786	7,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,721	2,451
長期借入れによる収入	-	2,434
配当金の支払額	747	747
少数株主への配当金の支払額	624	1,247
その他	63	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	2,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	1,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,048	673
現金及び現金同等物の期首残高	22,147	19,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,098	20,221

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当する事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取地代家賃」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は98百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「引当金の増減額」は、内容をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「引当金の増減額」は 435百万円です。 また、前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 1百万円です。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、また、「機械装置及び運搬具（純額）」は、内容をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物（純額）」及び「機械装置及び運搬具（純額）」は、それぞれ17,241百万円及び16,872百万円です。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取地代家賃」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は43百万円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっています。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、78,892百万円です。			1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、75,262百万円です。		
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 101百万円			2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 195百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金
従業員	293	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金	従業員	315	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金
4 受取手形裏書譲渡高 20百万円			4 受取手形裏書譲渡高 58百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 21,201	現金及び預金勘定 23,809
計 21,201	計 23,809
預入期間が3か月を超える定期預金 94	預入期間が3か月を超える定期預金 3,573
その他 9	その他 15
現金及び現金同等物 21,098	現金及び現金同等物 20,221

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,417

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	611	9	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める四輪事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,839	40,468	15,956	21,690	110,955		110,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,719	0	948	60	7,728	(7,728)	
計	39,559	40,469	16,905	21,750	118,684	(7,728)	110,955
営業利益又は営業損失()	42	155	1,748	3,858	5,408	(711)	4,696

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、当第2四半期連結会計期間において、「中国」について、営業費用が57百万円少なく、営業利益は57百万円多く、「その他の地域」について、営業費用が36百万円少なく、営業利益は36百万円多く計上されています。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,999	28,133	16,393	10,029	74,556		74,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,260		193	2	5,456	(5,456)	
計	25,259	28,133	16,587	10,032	80,012	(5,456)	74,556
営業利益又は営業損失()	261	284	2,435	570	2,459	(978)	1,481

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,713	79,102	31,144	43,994	220,954		220,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,235	4	1,944	82	16,267	(16,267)	
計	80,949	79,107	33,088	44,077	237,222	(16,267)	220,954
営業利益又は営業損失()	1,344	318	3,830	7,033	11,889	(1,540)	10,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、「中国」について、営業費用が155百万円少なく、営業利益は155百万円多く、「その他の地域」について、営業費用が111百万円少なく、営業利益は111百万円多く計上されています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,944	52,785	29,884	18,516	140,131		140,131
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,169		266	3	9,440	(9,440)	
計	48,113	52,785	30,151	18,520	149,571	(9,440)	140,131
営業利益又は営業損 失()	973	1,352	3,821	1,047	2,543	(1,656)	886

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,491	16,012	21,800	78,304
連結売上高(百万円)				110,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	14.4	19.7	70.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,149	16,513	10,066	54,729
連結売上高(百万円)				74,556
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	22.1	13.5	73.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	79,149	31,376	44,159	154,684
連結売上高(百万円)				220,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	14.2	20.0	70.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,820	30,039	18,647	101,506
連結売上高(百万円)				140,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	21.4	13.3	72.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,298円60銭	1,244円80銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,314	94,207
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,302	84,644
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,011	9,563
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

2 当社は、平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で分割しました。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	68円49銭 -
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	17円56銭 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,657	1,194
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,657	1,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

3 当社は、平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で分割しました。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25円77銭 -
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	9円28銭 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,752	631
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,752	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

3 当社は、平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で分割しました。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 611百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。